

野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型

運用報告書(全体版)

第41期(決算日2015年12月22日) 第42期(決算日2016年1月22日) 第43期(決算日2016年2月22日)
第44期(決算日2016年3月22日) 第45期(決算日2016年4月22日) 第46期(決算日2016年5月23日)

作成対象期間(2015年11月25日～2016年5月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2012年6月19日から2022年5月23日(当初、2017年7月24日)までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を通じて、日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村日本高配当株 プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンダー通貨セレクトクラス	日本の高配当株を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村日本高配当株 プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 証 組 入	資 信 託 組 入	純 資 産 額	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金								
	円		円		%	%	%	%			百万円	
17期(2013年12月24日)	14,756		100		2.5	0.0	—	96.2			265,418	
18期(2014年1月22日)	14,713		100		0.4	0.0	—	98.9			260,996	
19期(2014年2月24日)	13,756		100		△ 5.8	0.0	—	98.9			242,533	
20期(2014年3月24日)	12,978		100		△ 4.9	0.0	—	98.8			226,245	
21期(2014年4月22日)	13,567		100		5.3	0.0	—	99.0			230,846	
22期(2014年5月22日)	13,517		100		0.4	0.0	—	98.8			225,007	
23期(2014年6月23日)	14,591		100		8.7	0.0	—	98.6			231,559	
24期(2014年7月22日)	14,322		200		△ 0.5	0.0	—	98.6			216,635	
25期(2014年8月22日)	14,619		200		3.5	0.0	—	98.4			214,070	
26期(2014年9月22日)	15,291		200		6.0	0.0	—	98.3			215,158	
27期(2014年10月22日)	13,536		200		△10.2	0.0	—	98.8			186,865	
28期(2014年11月25日)	16,240		200		21.5	0.0	—	98.6			217,317	
29期(2014年12月22日)	15,647		200		△ 2.4	0.0	—	95.8			209,112	
30期(2015年1月22日)	15,238		200		△ 1.3	0.0	—	98.5			206,770	
31期(2015年2月23日)	15,675		200		4.2	0.0	—	98.6			214,000	
32期(2015年3月23日)	15,710		200		1.5	0.0	—	98.8			213,002	
33期(2015年4月22日)	15,973		200		2.9	0.0	—	98.8			215,591	
34期(2015年5月22日)	16,754		200		6.1	0.0	—	98.4			231,283	
35期(2015年6月22日)	16,290		200		△ 1.6	0.0	—	98.6			230,165	
36期(2015年7月22日)	16,297		200		1.3	0.0	—	98.7			241,991	
37期(2015年8月24日)	14,302		200		△11.0	0.0	—	98.5			220,870	
38期(2015年9月24日)	12,582		200		△10.6	0.0	—	98.5			205,252	
39期(2015年10月22日)	13,071		200		5.5	0.0	—	98.6			224,121	
40期(2015年11月24日)	13,737		200		6.6	0.0	—	98.7			243,946	
41期(2015年12月22日)	12,594		200		△ 6.9	0.0	—	96.7			226,553	
42期(2016年1月22日)	9,762		200		△20.9	0.0	—	98.7			178,835	
43期(2016年2月22日)	9,337		200		△ 2.3	0.0	—	98.8			173,505	
44期(2016年3月22日)	9,781		200		6.9	0.0	—	98.9			184,101	
45期(2016年4月22日)	10,031		200		4.6	0.0	—	98.9			190,073	
46期(2016年5月23日)	9,147		200		△ 6.8	0.0	—	98.9			173,745	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第41期	(期 首) 2015年11月24日	円 13,737	% —	% 0.0	% —	% 98.7	
	11月末	13,517	△ 1.6	0.0	—	98.7	
	(期 末) 2015年12月22日	12,794	△ 6.9	0.0	—	96.7	
第42期	(期 首) 2015年12月22日	12,594	—	0.0	—	96.7	
	12月末	12,663	0.5	0.0	—	98.9	
	(期 末) 2016年 1 月22日	9,962	△20.9	0.0	—	98.7	
第43期	(期 首) 2016年 1 月22日	9,762	—	0.0	—	98.7	
	1 月末	10,662	9.2	0.0	—	98.9	
	(期 末) 2016年 2 月22日	9,537	△ 2.3	0.0	—	98.8	
第44期	(期 首) 2016年 2 月22日	9,337	—	0.0	—	98.8	
	2 月末	9,475	1.5	0.0	—	98.8	
	(期 末) 2016年 3 月22日	9,981	6.9	0.0	—	98.9	
第45期	(期 首) 2016年 3 月22日	9,781	—	0.0	—	98.9	
	3 月末	10,068	2.9	0.0	—	98.9	
	(期 末) 2016年 4 月22日	10,231	4.6	0.0	—	98.9	
第46期	(期 首) 2016年 4 月22日	10,031	—	0.0	—	98.9	
	4 月末	10,124	0.9	0.0	—	98.8	
	(期 末) 2016年 5 月23日	9,347	△ 6.8	0.0	—	98.9	

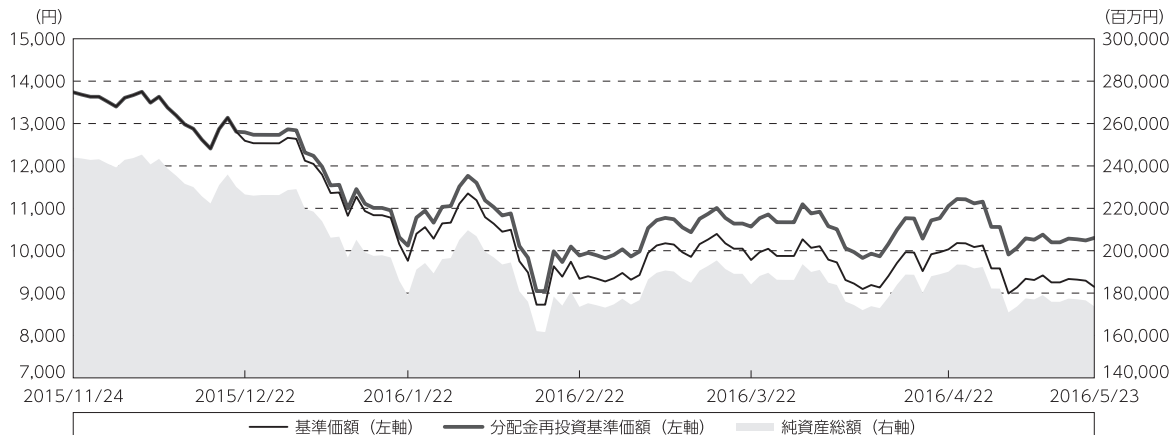
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第41期首：13,737円

第46期末：9,147円（既払分配金（税込み）：1,200円）

騰落率：△ 25.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している日本の高配当利回り株式（以下、「高配当株」といいます。）からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 実質的に投資している日本の高配当株からのインカムゲイン
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇（または下落）※¹

※¹ ファンドはコール・オプションの売却を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

- ・ 円／選定通貨※²の為替変動

※² 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

○投資環境

<日本の株式市場>

当作成期における日本の株式市場の株価は下落しました。

(期首～2015年12月下旬)

- (下 落) ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、国際原油市況の下落などが嫌気されたこと。
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）が9年半ぶりとなる利上げを決定し米国の景気回復を示したことなどが好感されたこと。
- (下 落) 日銀の12月の金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、為替市場で円高ドル安が進行したことを受けて投資家心理が悪化したこと。

(2016年1月上旬～2016年2月中旬)

- (下 落) 中国株式市場の下落や中東の地政学的リスクの高まり、国際原油市況の下落などを受けてリスク回避の姿勢が強まったこと。また、為替市場で円高ドル安が進行し、国内企業の来期業績見通しに対する不透明感が強まったこと。
- (上 昇) ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月末の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどが好感されたこと。
- (下 落) 米国金融政策に対する先行き不透明感の高まりや、国際原油市況の悪化、欧州大手金融機関の信用不安などが嫌気されたこと。加えて、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念や低調な決算発表などの悪材料も重なったこと。

(2016年2月下旬～2016年3月下旬)

- (上 昇) 米国経済指標の堅調な結果を受けて米国株式市場が上昇したことや、ECBが追加金融緩和を決定したことなどにより、リスク回避の姿勢が後退したこと。
- (横ばい) FOMCの結果を受け米国の利上げペースが鈍化するとの見通しから米国株式市場が上昇したことなどが好感された一方で、円高ドル安の進行により国内企業の業績下振れ懸念が強まったこと。

(2016年4月上旬～期末)

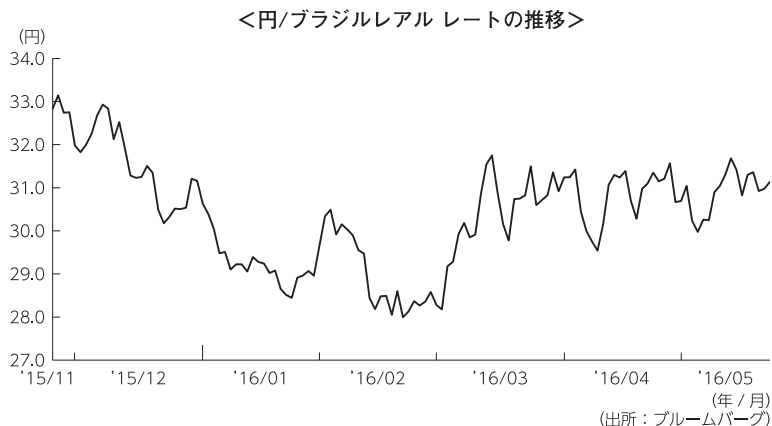
- (下 落) 日銀短観の景況感が予想を下回ったことや、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念が高まったことなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 円高に歯止めがかかったことや、主要国株式市場や国際原油市況が上昇に転じたことなどが好感されたこと。
- (下 落) 熊本地震の影響や産油国会合で原油増産凍結が見送られたことなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 原油価格が底堅く推移したことや米国株式市場が上昇したことなどが好感されたこと。

- (下 落) 日銀が4月末の金融政策決定会合で、市場予想に反して金融政策の現状維持を決定したことや、その結果を受けて為替市場で急速に円高ドル安が進行したことなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 国際原油市況が上昇したことや、為替市場で円高ドル安の進行に歯止めがかかったことなどをを受けてリスク回避の姿勢が後退したこと。

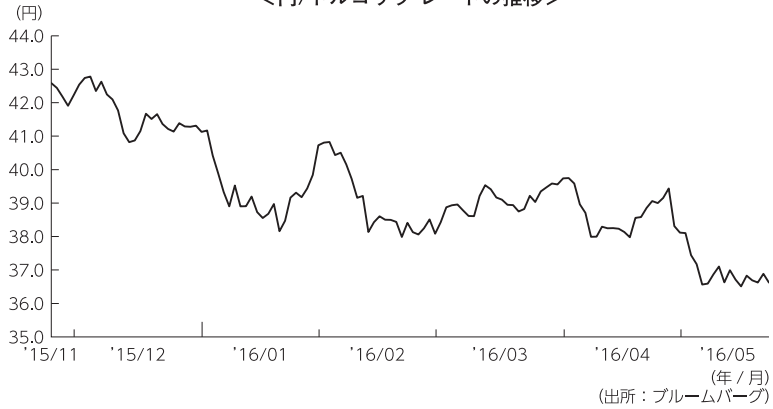
<為替レート>

2015年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げが実施される中で、慢性的な経常赤字などぜい弱なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を抱える新興国から資金流出が加速しました。南アフリカでは、政府支出をめぐりズマ大統領と意見が対立していたネネ財務相が解任され、財政規律の悪化が懸念された他、その後の不適切な財務相人事をめぐる問題に関してズマ大統領が辞意を示したとの報道が流れるなど、政治混乱が広がりました。トルコではトルコ軍によるイスラム国やクルド労働者党（PKK）の拠点への空爆が行われ、周辺地域情勢に悪化が見られました。また、大統領権限の強化を目指すエルドアン大統領と対立していたダウトオール首相が首相職及び与党公正発展党（AKP）の党首職を辞任する意向を表明し、エルドアン大統領の強権的な政治運営に対する懸念が高まりました。ブラジルでは、議会運営が困難になる中で財政規律を重視するレビ氏が財務相を辞任し、政府が進める財政再建に対する疑念が高まりました。その後、ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展する中で、政治の先行き不透明感が増す一方、新たな政権が発足することで政治停滞からの脱却も期待されました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることが通貨を下支えしました。

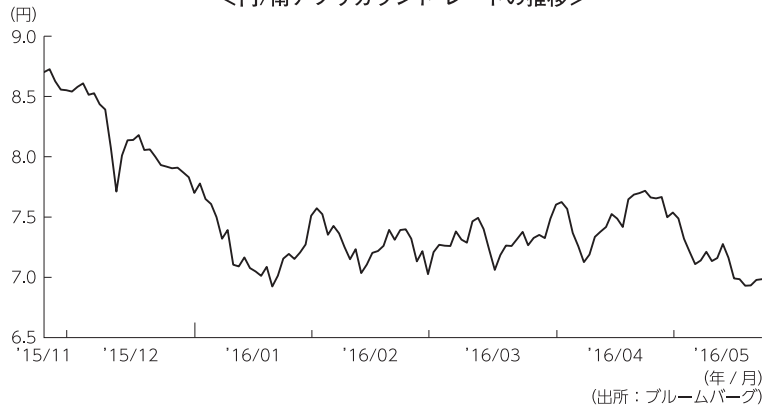
当作成期に通貨セレクトコースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように移りました。



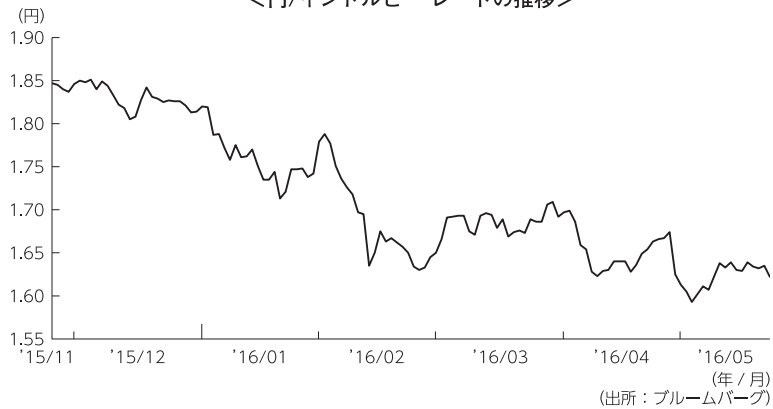
<円/トルコリラ レートの推移>



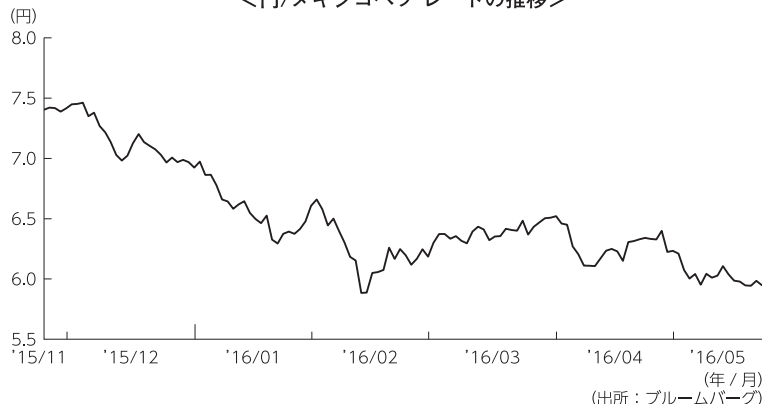
<円/南アフリカランド レートの推移>



<円/インドルピー レートの推移>



<円/メキシコペソ レートの推移>



○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド] の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	94.8%
カバー率	31.0%
平均行使価格	108.9%
平均行使期間	20.5日
配当利回り(年率)	2.9%
プレミアム(年率)	2.8%

・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
 ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
 ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
 ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
 ・配当利回り：組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出。
 （東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）
 ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入
 ・プレミアム（年率）については、組入れたオプションの諸条件により、年率調整後のプレミアム収入が大きく変動する場合があります。

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド] のポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、輸送用機器12.7%、電気機器11.7%、銀行業11.6%となりました。

*業種は東証33業種分類によります。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に円を売り各選定通貨を買う為替取引を行ないました。選定通貨は定期的に見直しを行ないました。当作成期末時点ではブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランド、インドルピー、メキシコペソを選定しています。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

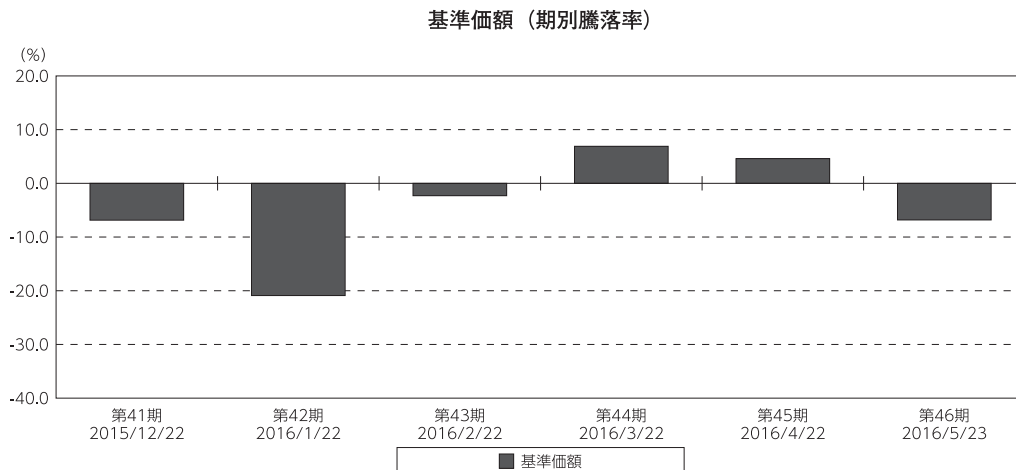
[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日
当期分配金	200	200	200	200	200	200
(対基準価額比率)	1.563%	2.008%	2.097%	2.004%	1.955%	2.140%
当期の収益	200	200	200	175	173	169
当期の収益以外	—	—	—	24	26	30
翌期繰越分配対象額	7,909	7,932	7,956	7,933	7,908	7,878

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス] 受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンドー通貨セレクトクラス]

ファンドは、日本の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、更なる収益の獲得に努めて参ります。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として実質的に円を売り、各選定通貨を買う為替取引を行ないます。

通貨の選択にあたっては、原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月25日～2016年5月23日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.134)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(36)	(0.320)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.472	
作成期間の平均基準価額は、11,084円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月25日～2016年5月23日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド・通貨セレクトクラス	2,144,539	21,080,706	645,445	6,388,163

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月25日～2016年5月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型>

区 分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 80,527	百万円 80,527	% 100.0	百万円 80,527	百万円 80,527	% 100.0

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,549	百万円 2,394	% 17.7	百万円 -	百万円 -	% -
預金	231,734	231,734	100.0	231,734	231,734	100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第40期末	第46期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・マネージド・マスター・トラストージャパン・ハイ・インカム・ ストック・エンハンスト・ファンド-通貨セレクトクラス	19,501,761	21,000,855	171,891,998	98.9
合 計	19,501,761	21,000,855	171,891,998	98.9

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,003

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年5月23日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	171,891,998	96.5
野村マネー マザーファンド	1,003	0.0
コール・ローン等、その他	6,173,655	3.5
投資信託財産総額	178,066,656	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2015年12月22日現在	2016年1月22日現在	2016年2月22日現在	2016年3月22日現在	2016年4月22日現在	2016年5月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	230,899,491,807	183,915,040,929	178,388,785,551	188,608,424,121	194,641,690,368	178,066,656,629
コール・ローン等	11,832,540,037	7,313,920,860	6,879,690,674	6,532,326,473	6,503,025,699	6,046,651,035
投資信託受益証券(評価額)	219,065,925,982	176,471,096,895	171,399,086,313	182,075,094,455	188,064,655,110	171,891,998,175
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,002,947	1,003,045	1,003,143	1,003,143	1,003,143	1,003,143
未収入金	—	129,005,965	109,005,362	—	73,006,416	127,004,276
未収利息	22,841	14,164	59	50	—	—
(B) 負債	4,345,747,130	5,079,901,335	4,883,359,861	4,507,003,415	4,568,043,104	4,320,842,204
未払金	—	1,004,988,033	788,995,112	297,991,765	245,989,346	—
未払収益分配金	3,597,661,932	3,663,777,036	3,716,692,047	3,764,375,408	3,789,594,510	3,799,004,491
未払解約金	574,493,779	238,039,649	226,445,636	305,150,087	383,796,920	374,219,265
未払信託報酬	173,001,651	172,508,528	150,713,283	139,012,259	148,143,164	147,107,775
未払利息	—	—	—	—	14,142	9,177
その他未払費用	589,768	588,089	513,783	473,896	505,022	501,496
(C) 純資産総額(A-B)	226,553,744,677	178,835,139,594	173,505,425,690	184,101,420,706	190,073,647,264	173,745,814,425
元本	179,883,096,631	183,188,851,833	185,834,602,350	188,218,770,443	189,479,725,549	189,950,224,557
次期繰越損益金	46,670,648,046	△ 4,353,712,239	△ 12,329,176,660	△ 4,117,349,737	593,921,715	△ 16,204,410,132
(D) 受益権総口数	179,883,096,631口	183,188,851,833口	185,834,602,350口	188,218,770,443口	189,479,725,549口	189,950,224,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,594円	9,762円	9,337円	9,781円	10,031円	9,147円

(注) 第41期首元本額は177,589,525,151円、第41～46期中追加設定元本額は26,249,781,760円、第41～46期中一部解約元本額は13,889,082,354円、1口当たり純資産額は、第41期1.2594円、第42期0.9762円、第43期0.9337円、第44期0.9781円、第45期1.0031円、第46期0.9147円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,442,930,885	4,211,329,731	4,305,416,769	3,342,590,463	3,352,691,541	3,364,059,181
受取配当金	4,442,583,456	4,211,000,695	4,305,272,495	3,342,589,667	3,352,762,591	3,364,244,602
受取利息	347,429	329,036	144,274	796	422	-
支払利息	-	-	-	-	△ 71,472	△ 185,421
(B) 有価証券売買損益	△ 20,956,374,739	△ 51,818,073,166	△ 8,534,520,976	8,789,569,096	5,340,012,973	△ 16,164,241,015
売買益	139,181,787	154,526,836	108,818,455	8,850,521,822	5,368,515,568	82,828,173
売買損	△ 21,095,556,526	△ 51,972,600,002	△ 8,643,339,431	△ 60,952,726	△ 28,502,595	△ 16,247,069,188
(C) 信託報酬等	△ 173,591,419	△ 173,096,617	△ 151,227,066	△ 139,486,155	△ 148,648,186	△ 147,609,271
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,687,035,273	△ 47,779,840,052	△ 4,380,331,273	11,992,673,404	8,544,056,328	△ 12,947,791,105
(E) 前期繰越損益金	△ 11,277,451,885	△ 31,224,709,333	△ 81,548,980,825	△ 89,025,007,272	△ 79,586,275,658	△ 74,071,778,478
(F) 追加信託差損益金	78,232,797,136	78,314,614,182	77,316,827,485	76,679,359,539	75,425,735,555	74,614,163,942
(配当等相当額)	(108,443,325,651)	(111,451,028,918)	(114,026,308,249)	(116,167,243,508)	(117,678,080,416)	(118,380,843,872)
(売買損益相当額)	(△ 30,210,528,515)	(△ 33,136,414,736)	(△ 36,709,480,764)	(△ 39,487,883,969)	(△ 42,252,344,861)	(△ 43,766,679,930)
(G) 計(D+E+F)	50,268,309,978	△ 689,935,203	△ 8,612,484,613	△ 352,974,329	4,383,516,225	△ 12,405,405,641
(H) 収益分配金	△ 3,597,661,932	△ 3,663,777,036	△ 3,716,692,047	△ 3,764,375,408	△ 3,789,594,510	△ 3,799,004,491
次期繰越損益金(G+H)	46,670,648,046	△ 4,353,712,239	△ 12,329,176,660	△ 4,117,349,737	593,921,715	△ 16,204,410,132
追加信託差損益金	78,232,797,136	78,314,614,182	77,316,827,485	76,679,359,539	75,425,735,555	74,614,163,942
(配当等相当額)	(108,443,325,665)	(111,451,028,930)	(114,026,308,261)	(116,167,243,518)	(117,678,080,421)	(118,380,843,876)
(売買損益相当額)	(△ 30,210,528,529)	(△ 33,136,414,748)	(△ 36,709,480,776)	(△ 39,487,883,979)	(△ 42,252,344,866)	(△ 43,766,679,934)
分配準備積立金	33,828,500,288	33,854,589,523	33,842,382,614	33,151,820,337	32,171,446,832	31,269,581,816
繰越損益金	△ 65,390,649,378	△ 116,522,915,944	△ 123,488,386,759	△ 113,948,529,613	△ 107,003,260,672	△ 122,088,155,890

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月25日～2016年5月23日)は以下の通りです。

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2015年11月25日～ 2015年12月22日	2015年12月23日～ 2016年1月22日	2016年1月23日～ 2016年2月22日	2016年2月23日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年4月22日	2016年4月23日～ 2016年5月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,269,339,861円	4,038,233,508円	4,154,190,108円	3,304,162,417円	3,295,358,252円	3,216,450,131円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	108,443,325,665円	111,451,028,930円	114,026,308,261円	116,167,243,518円	117,678,080,421円	118,380,843,876円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,156,822,359円	33,480,133,051円	33,404,884,553円	33,612,033,328円	32,665,683,090円	31,852,136,176円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	145,869,487,885円	148,969,395,489円	151,585,382,922円	153,083,439,263円	153,639,121,763円	153,449,430,183円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	8,109円	8,132円	8,156円	8,133円	8,108円	8,078円
g. 分配金	3,597,661,932円	3,663,777,036円	3,716,692,047円	3,764,375,408円	3,789,594,510円	3,799,004,491円
h. 分配金(1万円当たり)	200円	200円	200円	200円	200円	200円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円	200円	200円	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月23日現在）

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(20,706,716千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第46期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,058,780	2,066,351	9.8	—	—	—	9.8
	(2,058,780)	(2,066,351)	(9.8)	(—)	(—)	(—)	(9.8)
特殊債券 (除く金融債)	2,525,000	2,529,399	12.0	—	—	—	12.0
	(2,525,000)	(2,529,399)	(12.0)	(—)	(—)	(—)	(12.0)
金融債券	5,180,000	5,186,618	24.5	—	—	—	24.5
	(5,180,000)	(5,186,618)	(24.5)	(—)	(—)	(—)	(24.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,300,000	2,304,215	10.9	—	—	—	10.9
	(2,300,000)	(2,304,215)	(10.9)	(—)	(—)	(—)	(10.9)
合 計	12,063,780	12,086,585	57.2	—	—	—	57.2
	(12,063,780)	(12,086,585)	(57.2)	(—)	(—)	(—)	(57.2)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第46期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第634回	1.86	651,000	651,865	2016/6/20
東京都 公募第636回	2.04	101,500	101,654	2016/6/20
北海道 公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,512	2016/10/31
北海道 公募平成18年度第10回	1.9	200,000	202,289	2016/12/28
北海道 公募（5年）平成23年度第2回	0.53	7,200	7,201	2016/5/31
北海道 公募（5年）平成23年度第12回	0.38	5,000	5,011	2017/1/31
神奈川県 公募（5年）第49回	0.37	101,700	101,804	2016/9/20
大阪府 公募第292回	2.1	100,000	100,366	2016/7/28
大阪府 公募第294回	2.0	12,000	12,078	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	1,000	1,007	2016/10/28
大阪府 公募（5年）第73回	0.51	102,000	102,011	2016/5/30
大阪府 公募（5年）第77回	0.42	100,000	100,153	2016/10/28
京都府 公募平成23年度第1回	0.49	7,000	7,002	2016/6/22
兵庫県 公募平成18年度第7回	2.1	80,000	80,288	2016/7/27
福岡県 公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,007	2016/10/31
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,661	2016/10/25
新潟県 公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,522	2016/7/27
群馬県 公募第3回	1.9	9,000	9,080	2016/11/25
大分県 公募平成18年度第1回	1.8	193,000	194,505	2016/10/31
共同発行市場地方債 公募第38回	2.0	5,000	5,000	2016/5/25
共同発行市場地方債 公募第39回	1.9	2,000	2,003	2016/6/24
共同発行市場地方債 公募第40回	2.1	8,000	8,027	2016/7/25
共同発行市場地方債 公募第41回	2.0	6,000	6,029	2016/8/25
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	4,000	4,028	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第44回	1.8	100,000	100,897	2016/11/25
島根県 公募平成23年度第1回	0.38	2,500	2,504	2016/11/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,554	2016/10/27
名古屋市 公募第455回	1.9	1,000	1,001	2016/6/20
名古屋市 公募第456回	1.82	16,000	16,089	2016/9/20
京都市 公募平成23年度第1回	0.493	90,000	90,074	2016/7/29
京都市 公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,003	2016/9/29
札幌市 公募（5年）平成23年度第5回	0.4	12,900	12,912	2016/9/20
川崎市 公募第28回	0.46	4,570	4,571	2016/6/20
川崎市 公募（5年）第29回	0.36	12,200	12,210	2016/9/20
川崎市 公募（5年）第31回	0.27	2,000	2,003	2017/3/17
北九州市 公募（5年）平成23年度第1回	0.36	7,000	7,006	2016/9/28
広島市 公募平成18年度第1回	1.82	6,000	6,062	2016/12/26
仙台市 公募平成23年度第1回	0.36	59,410	59,523	2017/1/27
さいたま市 公募第4回	1.8	5,000	5,051	2016/12/26
鹿児島県 公募平成18年度第1回	1.9	7,200	7,257	2016/10/31
鹿児島県 公募（5年）平成23年度第1回	0.37	8,500	8,511	2016/10/31
小 計		2,058,780	2,066,351	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第12回	2.0	300,000	300,148	2016/5/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第16回	2.0	100,000	100,355	2016/7/28
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	125,000	126,186	2016/11/30
日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回	0.243	200,000	200,040	2016/6/20

銘柄	第46期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	100,000	100,628	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回	1.96	100,000	100,146	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第91回	0.16	300,000	300,042	2016/6/20
地方公共団体金融機構債券(5年) 第9回	0.34	100,000	100,339	2017/4/28
首都高速道路 第8回	0.439	140,000	140,163	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	0.471	300,000	300,487	2016/9/20
都市再生債券 財投機関債第75回	0.213	160,000	160,025	2016/6/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回	0.504	70,000	70,097	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	100,000	100,649	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回	0.255	430,000	430,089	2016/6/20
小 計		2,525,000	2,529,399	
金融債券				
商工債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,008	2016/5/27
商工債券 利付第733回い号	0.55	300,000	300,142	2016/6/27
商工債券 利付第734回い号	0.55	170,000	170,146	2016/7/27
商工債券 利付第736回い号	0.45	300,000	300,394	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	100,000	100,159	2016/10/27
商工債券 利付第738回い号	0.45	200,000	200,447	2016/11/25
農林債券 利付第732回い号	0.6	100,000	100,008	2016/5/27
農林債券 利付第733回い号	0.55	380,000	380,190	2016/6/27
農林債券 利付第734回い号	0.6	50,000	50,048	2016/7/27
農林債券 利付第735回い号	0.45	150,000	150,147	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	650,000	651,042	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	80,000	80,143	2016/10/27
農林債券 利付第739回い号	0.5	300,000	300,881	2016/12/27
農林債券 利付第742回い号	0.45	200,000	200,751	2017/3/27
しんきん中金債券 利付第258回	0.55	300,000	300,022	2016/5/27
しんきん中金債券 利付第259回	0.55	400,000	400,200	2016/6/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	300,000	300,349	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	100,000	100,148	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	100,000	100,206	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第266回	0.45	300,000	300,943	2017/1/27
商工債券 利付(3年)第160回	0.25	100,000	100,010	2016/5/27
商工債券 利付(3年)第161回	0.25	200,000	200,036	2016/6/27
商工債券 利付(3年)第164回	0.2	200,000	200,088	2016/9/27
商工債券 利付(3年)第166回	0.2	100,000	100,099	2016/11/25
小 計		5,180,000	5,186,618	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	600,000	600,473	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	400,000	400,807	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	100,000	100,072	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	100,000	100,179	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第145回特定社債間限定同順位特約付	0.22	100,000	100,033	2016/7/22
三井住友銀行 第54回社債間限定同順位特約付	0.49	200,000	200,151	2016/7/20
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,195	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	100,622	2016/9/20
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.66	400,000	401,255	2016/12/14
東京急行電鉄 第67回社債間限定同順位特約付	1.55	100,000	100,275	2016/7/29

銘	柄	第46期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,150	2016/6/20
小 計			2,300,000	2,304,215	
合 計			12,063,780	12,086,585	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第46期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,399,866	% 6.6

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト
ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド
(日本円クラス、通貨セレクトクラス)

2015年3月31日決算

(計算期間:2014年4月1日～2015年3月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	日本の高配当株を主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2015年3月31日に終了する計測期間
(円)

収益

銀行口座利息	172,652
受取配当金等	5,223,672,090
買戻し手数料	327,402,973
収益合計	<u>5,551,247,715</u>

費用

投資顧問報酬	1,292,072,156
事務管理代行報酬	284,365,183
保管費用	85,421,343
取引銀行報酬	30,973,696
受託報酬	56,900,186
法務報酬	875,199
海外登記手数料	60,214
立替費用	4,163,860
専門家報酬	2,757,672
創業費償却	864,128
雑費用	14,134
費用合計	<u>1,758,467,771</u>

純投資損益

3,792,779,944

投資有価証券売買に係る損益	38,640,821,980
オプション取引契約に係る損益	(7,451,450,420)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	<u>23,052,002,898</u>

当期実現純損益

54,241,374,458

投資有価証券評価差損益	23,445,020,463
オプション取引契約に係る評価差損益	26,128,824
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	<u>(10,216,654,895)</u>

当期評価差損益

13,254,494,392

為替差額

4,490,963,167

運用の結果による純資産の増減額

75,779,611,961

組入資産の明細

2015年3月31日現在
(円)

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	日本		
普通株			
1,540,000	TOYOTA MOTOR CORP	12,909,820,000	4.93
1,530,000	TOKIO MARINE HOLDINGS INC	6,943,905,000	2.64
8,600,000	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP	6,395,820,000	2.44
2,017,200	KDDI CORP	5,487,792,600	2.09
740,200	NIPPON TELG & TEL CORP NTT	5,475,259,400	2.09
3,009,900	SEKISUI HOUSE LTD	5,253,780,450	2.00
2,140,000	MITSUBISHI CORP	5,179,870,000	1.97
24,500,000	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	5,171,950,000	1.97
855,400	TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD	5,131,544,600	1.95
4,160,000	NISSAN MOTOR CO LTD	5,091,840,000	1.94
2,050,000	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO LTD	4,860,550,000	1.85
1,260,000	JAPAN TOBACCO INC	4,788,630,000	1.82
2,400,000	ASTELLAS PHARMA INC	4,722,000,000	1.80
2,980,000	PANASONIC CORP	4,699,460,000	1.79
15,400,000	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORP	4,658,500,000	1.77
2,730,000	ORIX CORP	4,609,605,000	1.76
1,000,000	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	4,601,500,000	1.75
1,810,000	KOMATSU LTD	4,276,125,000	1.63
993,500	CANON INC	4,220,388,000	1.61
1,080,000	HONDA MOTOR CO LTD	4,215,240,000	1.61
1,858,800	NTT DOCOMO	3,876,527,400	1.48
273,000	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO LTD	3,665,025,000	1.40
959,500	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO LTD	3,631,707,500	1.38
2,250,000	NETSCOUT SYSTEMS INC	3,627,000,000	1.38
4,384,000	HITACHI LTD	3,608,908,800	1.37
7,200,000	SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS INC	3,567,600,000	1.36
1,998,000	NSK LIMITED	3,512,484,000	1.34
210,000	MURATA MANUFACTURING CO LTD	3,472,350,000	1.32
1,807,000	KUBOTA CORP	3,438,721,000	1.31
2,400,000	SUMITOMO CORP	3,085,200,000	1.18
630,000	BRIDGESTONE CORP	3,034,080,000	1.16
6,400,000	JX HOLDINGS INC	2,958,080,000	1.13
350,000	SECOM CO LTD	2,808,750,000	1.07
546,600	SEVEN & I HOLDINGS CO LTD	2,761,969,800	1.05
2,030,000	RICOH CO LTD	2,655,240,000	1.01
4,172,000	SUMITOMO CHEMICAL CO LTD	2,578,296,000	0.98
3,653,500	MARUBENI CORP	2,542,836,000	0.97
5,000,000	TOSHIBA CORP	2,521,000,000	0.96
3,800,000	MITSUBISHI HEAVY IND LTD	2,516,740,000	0.96
666,200	OTSUKA HOLDINGS CO LTD	2,504,578,900	0.95
1,880,300	ITOCHU CORP	2,447,210,450	0.93

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
1,163,200	JSR CORPORATION	2,422,945,600	0.92
601,800	FUJI HEAVY INDUSTRIES LTD	2,401,783,800	0.91
1,490,700	ISUZU MOTORS LTD	2,381,393,250	0.91
430,000	DENSO CORP	2,357,690,000	0.90
4,780,000	OJI HOLDINGS CORPORATION	2,351,760,000	0.90
690,000	MS&AD INSURANCE GROUP HOLDINGS	2,325,300,000	0.89
1,349,000	HINO MOTORS LTD	2,313,535,000	0.88
2,400,000	DAIWA SECURITIES GROUP INC	2,270,400,000	0.86
350,000	WEST JAPAN RAILWAY COMPANY	2,206,050,000	0.84
450,000	HOYA CORP	2,167,875,000	0.83
803,800	JFE HOLDINGS INC	2,133,285,200	0.81
1,150,500	DAIHATSU MOTOR CO LTD	2,114,619,000	0.81
1,180,000	KURARAY CO LTD	1,919,860,000	0.73
1,700,000	TONENGENERAL SEKIYU K.K	1,762,900,000	0.67
1,100,000	SUMITOMO ELECTRIC IND LTD	1,732,500,000	0.66
460,000	SOMPO JAPAN NIPPONKOA HOLDINGS	1,718,100,000	0.65
888,300	SONY FINANCIAL HOLDING INC	1,716,195,600	0.65
1,532,400	SHOWA SHELL SEKIYU KK	1,682,575,200	0.64
1,060,000	CHUGOKU ELECTRIC POWER CO LTD	1,659,960,000	0.63
2,992,000	OSAKA GAS CO LTD	1,504,078,400	0.57
170,000	NITTO DENKO CORP	1,365,100,000	0.52
935,000	MITSUBISHI ELECTRIC CORP	1,335,647,500	0.51
439,400	LIXIL GROUP CORPORATION	1,250,971,800	0.48
300,000	ELECTRIC POWER DEVELOPMENT CO	1,215,000,000	0.46
3,500,000	NIPPON YUSEN KK	1,211,000,000	0.46
766,100	KIRIN HOLDINGS CO LTD	1,208,139,700	0.46
276,200	AISIN SEIKI CO LTD	1,204,232,000	0.46
200,000	KAO CORP	1,200,000,000	0.46
1,290,000	TOPPAN PRINTING CO LTD	1,194,540,000	0.46
2,800,000	AOZORA BANK LTD	1,192,800,000	0.45
1,034,000	ASAHI KASEI CORPORATION	1,188,066,000	0.45
690,000	FUJI MEDIA HOLDINGS INC	1,175,760,000	0.45
1,962,400	RESONA HOLDINGS INC	1,170,767,840	0.45
1,650,000	MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS	1,152,690,000	0.44
1,840,000	FUKUOKA FINANCIAL GROUP INC	1,138,960,000	0.43
304,000	JAPAN AIRLINES	1,136,960,000	0.43
136,300	LAWSON INC	1,135,379,000	0.43
1,560,000	BANK OF YOKOHAMA LTD	1,098,240,000	0.42
112,000	EAST JAPAN RAILWAY CO	1,079,680,000	0.41
1,594,000	NIPPON EXPRESS	1,071,168,000	0.41
970,000	DOWA HOLDINGS CO LTD	997,160,000	0.38
360,000	ITOCHU TECHNO-SOLUTIONS CORP	898,200,000	0.34
300,000	MARUICHI STEEL TUBE LTD	853,800,000	0.33
		<u>241,124,952,790</u>	<u>91.85</u>
	日本計	<u>241,124,952,790</u>	<u>91.85</u>
投資合計		<u>241,124,952,790</u>	<u>91.85</u>

外国為替先渡し契約

2015年3月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(円)
USD	425,376,437	JPY	49,887,000,000	April 24, 2015	1,229,462,865
INR	4,500,000,000	USD	72,005,760	April 24, 2015	(55,955,941)
ZAR	450,000,000	USD	39,348,907	April 24, 2015	(313,549,475)
TRY	150,000,000	USD	60,520,476	April 24, 2015	(417,371,211)
USD	419,956,057	JPY	49,887,000,000	April 24, 2015	577,878,514
INR	4,500,000,000	USD	71,621,837	April 24, 2015	(9,804,429)
TRY	150,000,000	USD	59,150,597	April 24, 2015	(252,697,964)
ZAR	450,000,000	USD	38,489,501	April 24, 2015	(210,240,217)
INR	4,524,000,000	USD	72,101,363	April 24, 2015	(21,582,352)
USD	421,525,187	JPY	49,887,000,000	April 24, 2015	766,503,696
ZAR	448,000,000	USD	38,357,806	April 24, 2015	(214,038,479)
TRY	144,000,000	USD	57,164,407	April 24, 2015	(288,249,891)
MXN	3,026,000,000	USD	202,098,458	April 24, 2015	(568,649,912)
USD	33,620,791	JPY	4,000,000,000	April 24, 2015	40,108,894
USD	10,098,715	JPY	1,200,000,000	April 24, 2015	13,532,602
INR	392,000,000	USD	6,290,116	April 24, 2015	(6,991,733)
MXN	763,000,000	USD	50,764,393	April 24, 2015	(120,022,484)
USD	14,182,800	JPY	1,700,000,000	April 24, 2015	4,299,607
TRY	43,000,000	USD	16,205,733	April 24, 2015	17,810,253
JPY	6,700,000,000	USD	55,191,957	April 24, 2015	67,797,708
USD	15,503,799	MXN	235,000,000	April 24, 2015	21,174,565
BRL	1,006,400,000	USD	319,264,018	May 05, 2015	(1,287,778,673)
USD	253,840,163	JPY	30,638,000,000	May 22, 2015	(145,009,011)
INR	8,100,000,000	USD	127,426,612	May 22, 2015	63,948,940
TRY	220,000,000	USD	82,750,008	May 22, 2015	40,046,035
ZAR	790,000,000	USD	64,812,536	May 22, 2015	(72,726,724)
INR	8,100,000,000	USD	127,318,453	May 22, 2015	76,950,670
USD	252,031,437	JPY	30,638,000,000	May 22, 2015	(362,436,156)
ZAR	790,000,000	USD	63,991,965	May 22, 2015	25,914,236
TRY	220,000,000	USD	82,325,778	May 22, 2015	91,042,811
MXN	3,401,000,000	USD	217,764,346	May 22, 2015	435,156,996
INR	8,084,000,000	USD	126,953,217	May 22, 2015	90,471,733
USD	252,764,795	JPY	30,638,000,000	May 22, 2015	(274,279,057)
ZAR	801,000,000	USD	64,406,930	May 22, 2015	83,502,567
TRY	205,500,000	USD	77,171,505	May 22, 2015	52,375,905
ZAR	181,000,000	USD	14,716,045	May 22, 2015	(625,590)
USD	19,868,702	INR	1,256,000,000	May 22, 2015	3,272,384
					(920,758,318)

オプション取引契約

2015年3月31日現在

通貨	契約数	銘柄	満期	費用(円)	評価額(円)	未実現損益(円)
売建ポジション						
JPY	(650,000)	C 8601 JT 1018.961 01/04/15 OTC	April 01, 2015	(3,156,855)	0	3,156,855
JPY	(40,000)	C 1878 JT 14209.3 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(2,252,040)	(2,829,118)	(577,078)
JPY	(40,000)	C 1878 JT 14368.9412 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(3,284,328)	(1,812,838)	1,471,490
JPY	(240,000)	C 1925 JT 2421.0538 09/04/15 OTC	April 09, 2015	(5,363,568)	(4,734,557)	629,011
JPY	(280,000)	C 1925 JT 2472.704 24/04/15 OTC	April 24, 2015	(6,524,140)	(7,445,382)	(921,242)
JPY	(500,000)	C 1928 JT 1855.6595 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(4,376,550)	(2,818,310)	1,558,240
JPY	(500,000)	C 1928 JT 1879.904 08/05/15 OTC	May 08, 2015	(3,689,550)	(4,137,595)	(448,045)
JPY	(190,000)	C 2503 JT 1666.4843 10/04/15 OTC	April 10, 2015	(1,941,610)	(277,717)	1,663,893
JPY	(330,000)	C 2914 JT 4038.9133 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(7,473,873)	(6,820,318)	653,555
JPY	(130,000)	C 3382 JT 4881.3 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(5,088,525)	(26,593,596)	(21,505,071)
JPY	(280,000)	C 3405 JT 1703.0934 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(2,952,040)	(4,013,414)	(1,061,374)
JPY	(250,000)	C 3407 JT 1287.825 14/04/15 OTC	April 14, 2015	(1,809,100)	(88,488)	1,720,612
JPY	(600,000)	C 3861 JT 523.95 09/04/15 OTC	April 09, 2015	(2,514,960)	(309,192)	2,205,768
JPY	(1,200,000)	C 4005 JT 599.4109 08/04/15 OTC	April 08, 2015	(5,328,120)	(27,697,692)	(22,369,572)
JPY	(120,000)	C 4185 JT 2195.26 17/04/15 OTC	April 17, 2015	(1,565,676)	(2,504,542)	(938,866)
JPY	(120,000)	C 4185 JT 2264.2766 15/04/15 OTC	April 15, 2015	(2,435,160)	(892,360)	1,542,800
JPY	(410,000)	C 4188 JT 786.6506 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(3,194,843)	(171,925)	3,022,918
JPY	(180,000)	C 4502 JT 6474.57 30/04/15 OTC	April 30, 2015	(3,485,376)	(2,634,208)	851,168
JPY	(640,000)	C 4503 JT 2050.568 01/04/15 OTC	April 01, 2015	(6,940,416)	(1,990)	6,938,426
JPY	(600,000)	C 4503 JT 2081.9233 07/05/15 OTC	May 07, 2015	(11,063,940)	(12,246,882)	(1,182,942)
JPY	(150,000)	C 4519 JT 4267.35 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(3,523,500)	(844,139)	2,679,361
JPY	(150,000)	C 4519 JT 4301 20/04/15 OTC	April 20, 2015	(2,873,850)	(583,478)	2,290,372
JPY	(150,000)	C 4578 JT 3799.95 10/04/15 OTC	April 10, 2015	(3,962,805)	(6,135,443)	(2,172,638)
JPY	(1,600,000)	C 5020 JT 501.9243 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(4,971,520)	(2,130,224)	2,841,296
JPY	(170,000)	C 5108 JT 4921.2025 07/04/15 OTC	April 07, 2015	(4,925,801)	(4,209,360)	716,441
JPY	(3,700,000)	C 5401 JT 339.6394 17/04/15 OTC	April 17, 2015	(6,459,460)	(308,950)	6,150,510
JPY	(3,700,000)	C 5401 JT 342.1086 28/04/15 OTC	April 28, 2015	(5,625,850)	(1,096,162)	4,529,688
JPY	(200,000)	C 5411 JT 2935.866 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(3,512,060)	(1,521,310)	1,990,750
JPY	(190,000)	C 5411 JT 3059.69 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(6,032,785)	(82,821)	5,949,964
JPY	(280,000)	C 5802 JT 1687.455 24/04/15 OTC	April 24, 2015	(3,284,904)	(1,760,702)	1,524,202
JPY	(110,000)	C 5938 JT 2879.0512 14/04/15 OTC	April 14, 2015	(2,420,033)	(5,089,086)	(2,669,053)
JPY	(470,000)	C 6301 JT 2646.82 08/04/15 OTC	April 08, 2015	(8,449,848)	(11,360)	8,438,488
JPY	(450,000)	C 6301 JT 2651.139 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(5,574,825)	(785,367)	4,789,458
JPY	(430,000)	C 6326 JT 2054.7 07/04/15 OTC	April 07, 2015	(7,444,504)	(376,487)	7,068,017
JPY	(430,000)	C 6326 JT 2129.544 16/04/15 OTC	April 16, 2015	(7,122,133)	(737,300)	6,384,833
JPY	(380,000)	C 6471 JT 1810.08 20/04/15 OTC	April 20, 2015	(6,177,736)	(10,430,251)	(4,252,515)
JPY	(380,000)	C 6471 JT 1909.5313 28/04/15 OTC	April 28, 2015	(4,419,704)	(4,445,320)	(25,616)
JPY	(1,000,000)	C 6501 JT 868.428 09/04/15 OTC	April 09, 2015	(4,181,300)	(1,254,590)	2,926,710
JPY	(1,000,000)	C 6501 JT 922.57 27/04/15 OTC	April 27, 2015	(3,438,700)	(1,141,930)	2,296,770
JPY	(1,200,000)	C 6502 JT 519.8064 10/04/15 OTC	April 10, 2015	(3,031,440)	(3,189,144)	(157,704)
JPY	(730,000)	C 6752 JT 1660.4892 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(9,315,676)	(9,737,426)	(421,750)
JPY	(110,000)	C 6902 JT 6027.1323 15/04/15 OTC	April 15, 2015	(3,189,835)	(243,101)	2,946,734
JPY	(110,000)	C 6902 JT 6199.4016 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(1,975,699)	(198,320)	1,777,379

通貨	契約数	銘柄	満期	費用(円)	評価額(円)	未実現損益(円)
JPY	(53,000)	C 6981 JT 16652.196 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(8,825,666)	(14,353,696)	(5,528,030)
JPY	(950,000)	C 7011 JT 729.216 27/04/15 OTC	April 27, 2015	(2,501,635)	(1,633,316)	868,319
JPY	(1,000,000)	C 7201 JT 1314.5212 07/04/15 OTC	April 07, 2015	(6,572,600)	(202,450)	6,370,150
JPY	(1,000,000)	C 7201 JT 1314.952 17/04/15 OTC	April 17, 2015	(7,691,200)	(2,234,090)	5,457,110
JPY	(360,000)	C 7202 JT 1752.72 07/05/15 OTC	May 07, 2015	(3,415,392)	(3,158,719)	256,673
JPY	(180,000)	C 7203 JT 8499.75 16/04/15 OTC	April 16, 2015	(8,014,050)	(19,120,275)	(11,106,225)
JPY	(180,000)	C 7203 JT 8516.6025 08/04/15 OTC	April 08, 2015	(10,219,932)	(10,412,507)	(192,575)
JPY	(160,000)	C 7203 JT 8982.9817 28/04/15 OTC	April 28, 2015	(4,701,376)	(4,705,349)	(3,973)
JPY	(300,000)	C 7205 JT 1967.5139 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(6,068,040)	(408,624)	5,659,416
JPY	(300,000)	C 7205 JT 1995.2397 14/04/15 OTC	April 14, 2015	(6,992,670)	(62,754)	6,929,916
JPY	(68,000)	C 7259 JT 4679.9 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(1,140,836)	(365,198)	775,638
JPY	(200,000)	C 7262 JT 1855.35 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(2,191,080)	(6,294,034)	(4,102,954)
JPY	(260,000)	C 7267 JT 4250.9675 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(2,892,240)	(1,884,709)	1,007,531
JPY	(270,000)	C 7267 JT 4381.2006 20/04/15 OTC	April 20, 2015	(5,969,889)	(421,278)	5,548,611
JPY	(150,000)	C 7270 JT 4326.92 01/04/15 OTC	April 01, 2015	(3,000,270)	(2)	3,000,268
JPY	(150,000)	C 7270 JT 4509.112 24/04/15 OTC	April 24, 2015	(2,916,450)	(1,649,384)	1,267,066
JPY	(160,000)	C 7741 JT 5082.7 09/04/15 OTC	April 09, 2015	(7,748,720)	(1,385,085)	6,363,635
JPY	(230,000)	C 7751 JT 4205.25 15/04/15 OTC	April 15, 2015	(4,974,210)	(21,558,429)	(16,584,219)
JPY	(500,000)	C 7752 JT 1276.0965 16/04/15 OTC	April 16, 2015	(3,706,750)	(23,171,550)	(19,464,800)
JPY	(460,000)	C 8001 JT 1381.3603 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(3,328,422)	(2,303,220)	1,025,202
JPY	(380,000)	C 8001 JT 1408.575 28/04/15 OTC	April 28, 2015	(2,192,030)	(1,453,420)	738,610
JPY	(860,000)	C 8002 JT 747.3 27/04/15 OTC	April 27, 2015	(2,485,830)	(1,879,306)	606,524
JPY	(870,000)	C 8002 JT 750.7656 14/04/15 OTC	April 14, 2015	(4,396,284)	(362,677)	4,033,607
JPY	(550,000)	C 8031 JT 1708.4288 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(5,059,560)	(3,748,822)	1,310,738
JPY	(540,000)	C 8058 JT 2559.5115 21/04/15 OTC	April 21, 2015	(10,925,442)	(6,370,537)	4,554,905
JPY	(540,000)	C 8058 JT 2593.017 30/04/15 OTC	April 30, 2015	(9,468,198)	(6,871,187)	2,597,011
JPY	(700,000)	C 8304 JT 476.5199 17/04/15 OTC	April 17, 2015	(2,064,930)	(16,135)	2,048,795
JPY	(1,900,000)	C 8306 JT 798.2853 07/04/15 OTC	April 07, 2015	(15,167,510)	(747,384)	14,420,126
JPY	(490,000)	C 8308 JT 649.0361 11/05/15 OTC	May 11, 2015	(3,061,373)	(2,139,840)	921,533
JPY	(480,000)	C 8308 JT 665.385 24/04/15 OTC	April 24, 2015	(2,250,912)	(449,630)	1,801,282
JPY	(1,900,000)	C 8309 JT 520.4937 10/04/15 OTC	April 10, 2015	(6,903,840)	(2,877,284)	4,026,556
JPY	(260,000)	C 8316 JT 4910.85 01/04/15 OTC	April 01, 2015	(9,606,558)	(5)	9,606,553
JPY	(260,000)	C 8316 JT 5014.193 15/04/15 OTC	April 15, 2015	(10,946,078)	(1,558,463)	9,387,615
JPY	(370,000)	C 8332 JT 768.915 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(2,980,461)	(325,533)	2,654,928
JPY	(460,000)	C 8354 JT 702.3898 20/04/15 OTC	April 20, 2015	(3,692,558)	(447,281)	3,245,277
JPY	(6,000,000)	C 8411 JT 236.4117 22/04/15 OTC	April 22, 2015	(5,352,600)	(499,080)	4,853,520
JPY	(120,000)	C 8630 JT 4215.9605 23/04/15 OTC	April 23, 2015	(5,484,684)	(560,540)	4,924,144
JPY	(180,000)	C 8725 JT 3701.558 27/04/15 OTC	April 27, 2015	(4,234,302)	(2,411,323)	1,822,979
JPY	(180,000)	C 8729 JT 2095.5168 16/04/15 OTC	April 16, 2015	(3,336,714)	(291,308)	3,045,406
JPY	(360,000)	C 8766 JT 4564.3973 15/04/15 OTC	April 15, 2015	(14,106,564)	(30,331,498)	(16,224,934)
JPY	(90,000)	C 9021 JT 7112.6015 08/04/15 OTC	April 08, 2015	(5,425,902)	(492)	5,425,410
JPY	(88,000)	C 9021 JT 7254.66 17/04/15 OTC	April 17, 2015	(4,864,076)	(17,091)	4,846,985
JPY	(75,000)	C 9201 JT 3906.735 14/04/15 OTC	April 14, 2015	(2,957,955)	(1,687,021)	1,270,934
JPY	(180,000)	C 9432 JT 7869.0399 20/04/15 OTC	April 20, 2015	(11,061,630)	(5,053,552)	6,008,078
JPY	(140,000)	C 9432 JT 8033.56 30/04/15 OTC	April 30, 2015	(5,465,824)	(4,006,293)	1,459,531
JPY	(510,000)	C 9433 JT 2892.008 13/04/15 OTC	April 13, 2015	(10,113,759)	(3,322,614)	6,791,145

通貨	契約数	銘柄	満期	費用(円)	評価額(円)	未実現損益(円)	
JPY	(390,000)	C 9433 JT 2896.45	27/04/15 OTC	April 27, 2015	(8,738,535)	(7,389,334)	1,349,201
JPY	(450,000)	C 9437 JT 2223.9	17/04/15 OTC	April 17, 2015	(2,001,510)	(1,411,020)	590,490
JPY	(450,000)	C 9437 JT 2288.4056	22/04/15 OTC	April 22, 2015	(5,148,900)	(733,865)	4,415,035
JPY	(670,000)	C 9532 JT 522.392	10/04/15 OTC	April 10, 2015	(1,346,164)	(830,056)	516,108
JPY	(700,000)	C 9532 JT 528.944	20/04/15 OTC	April 20, 2015	(1,958,110)	(1,287,377)	670,733
JPY	(80,000)	C 9735 JT 8075.6416	16/04/15 OTC	April 16, 2015	(4,037,824)	(10,143,465)	(6,105,641)
					<u>(486,062,683)</u>	<u>(378,890,497)</u>	<u>107,172,186</u>
					<u>(486,062,683)</u>	<u>(378,890,497)</u>	<u>107,172,186</u>

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
9期(2011年8月19日)	円 10,170		% 0.1	% 91.3	% —	百万円 5,916
10期(2012年8月20日)	10,181		0.1	100.7	—	2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9	—	5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7	—	8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7	—	22,034

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

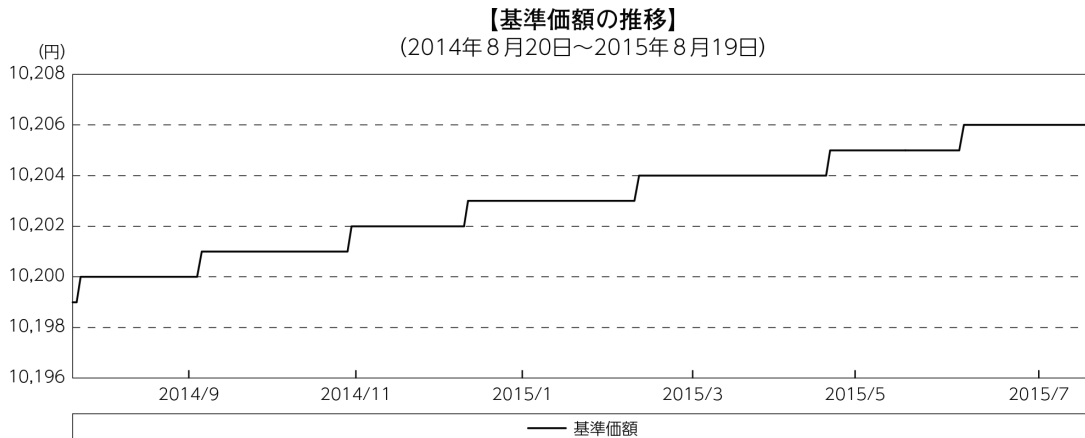
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落			
(期 首) 2014年8月19日	円 10,199		% —	% 59.7	% —	
8月末	10,200		0.0	70.0	—	
9月末	10,200		0.0	62.3	—	
10月末	10,201		0.0	52.6	—	
11月末	10,202		0.0	52.6	—	
12月末	10,202		0.0	54.3	—	
2015年1月末	10,203		0.0	90.0	—	
2月末	10,203		0.0	59.5	—	
3月末	10,204		0.0	52.3	—	
4月末	10,204		0.0	62.6	—	
5月末	10,205		0.1	59.8	—	
6月末	10,205		0.1	41.2	—	
7月末	10,206		0.1	46.2	—	
(期 末) 2015年8月19日	10,206		0.1	44.7	—	

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

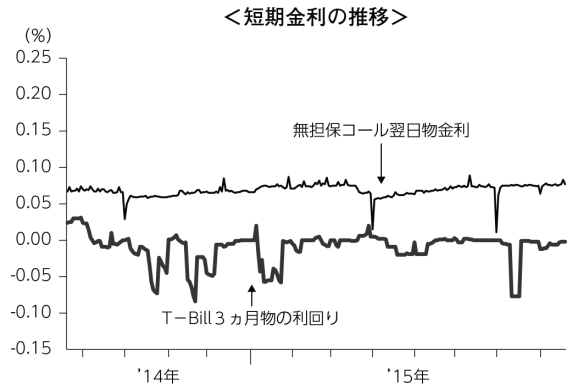
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



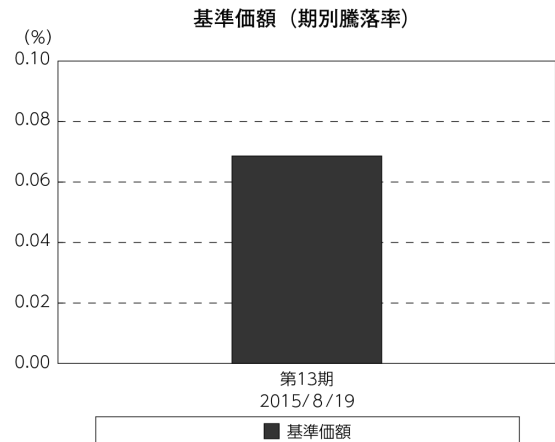
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	- (-)	- (-)	- (-)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	- (-)	- (-)	- (-)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	- (-)	- (-)	- (-)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	- (-)	- (-)	- (-)	44.7 (44.5)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小	計		1,470,000	1,473,440	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小	計		1,200,000	1,207,103	
合	計		9,817,600	9,851,853	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
其他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
其他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投資 (年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (円コース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (円コース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (円コース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (円コース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ユーロコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (豪ドルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (トルコリラコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (中国元コース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドネシアルピアコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドルピーコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (ロシアルーブルコース) 毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ユーロコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (豪ドルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (トルコリラコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (中国元コース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドネシアルピアコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (インドルピーコース) 年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資 (ロシアルーブルコース) 年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村グローバルボンド投資 Aコース	0
野村グローバルボンド投資 Bコース	0
野村グローバルボンド投資 Cコース	0
野村グローバルボンド投資 Dコース	0
野村グローバルボンド投資 Eコース	0
野村グローバルボンド投資 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (円コース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (米ドルコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース) 毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (円コース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (米ドルコース) 年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド (通貨セレクトコース) 年2回決算型	0
野村新興国高配当株トリアルウィング ブラジルリアル毎月分配型	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド (円コース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド (米ドルコース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド (世界通貨分散コース)	0
ノムラ新興国債券ファンズ (野村SMA・EW向け)	0
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド (野村SMA・EW向け)	0
ノムラ THE ASIA Aコース	0
ノムラ THE ASIA Bコース	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30 (非課税適格機関投資家専用)	5,276
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50 (適格機関投資家転売制限付)	3,422
野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Zプライス (適格機関投資家専用)	2,296
野村日経225ターゲット (公社債運用移行型) Dプライス (適格機関投資家専用)	4,635
日本株インカムプラスα (公社債運用移行型) 1305 (適格機関投資家転売制限付)	1,186
日本株インカムプラスα (公社債運用移行型) 1308 (適格機関投資家転売制限付)	1,019
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月4日＞
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年5月23日現在)

年 月	日
2016年 5月	30
6月	23
7月	4
8月	15、29
9月	5
10月	－
11月	1、11、24
12月	26、27

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。